

KONICA MINOLTA
SWEET

遊技産業健全化推進機構ニュース

I

JANUARY 2021



**新型コロナ第3波襲来 立ち向かう遊技業界
2020年度上半期の検査結果報告 機構検査部**

明けましておめでとうございます。

令和3年の新春は、コロナとの戦いのなかで迎える異例なものとなりました。

皆さまには、旧年中コロナ禍のなかご理解をいただき、遊技業界の不正根絶を目指す機構の活動にご支援、ご協力いただいたことに厚く御礼申し上げます。

新年も皆さまと一丸となつて、この危機を乗り越え、さらなる業界の健全化を目指して参ります。変わらぬお力添えをお願い申し上げます。



代表理事 五木田 桢

一般社団法人
遊技産業健全化推進機構

検査協力に感謝します

コロナ感染防止のため、状況を判断し細心の衛生対策を取つて、立入検査を実施しましたが、全国パチンコホールのご協力を得ることができ、大変感謝しております。依存防止対策調査を受け入れる承諾書の提出ホールも、誓約書提出店舗と比較して97%に達しました。

昨年から推進機構は、不正防止の主力業務である遊技機や計数機に対する立入検査活動に加え、政府が取り組むギャンブル等依存症対策推進基本計画の一環として、依存防止対策調査を全国の承諾書提出パチンコホールで開始しました。

また、昨年9月には遊技業界が一丸となつて取り組んでいる高射幸性回胴式遊技機等の撤去問題に協力することを決定し、同10月からパチ

CONTENTS

1 January
2021

新型コロナ第3波襲来 立ち向かう遊技業界 ～緊張感高まる北海道のホール営業	2
2020年度上半期の検査結果報告 機構検査部	4
景品(賞品)について整理する 三堀 清	7
店長に求められる知識「業界知識 XXI」	10
KiKoNEWS	13

神奈川県大磯町 左義長

小正月（1月15日）に全国で行われる火祭り、どんど焼き。大磯・北浜海岸の壮大な祭りは「左義長」といわれ、国的重要無形民俗文化財だ。高さ8mの斎灯(さいと)が9基積み上げられ、昔ながらに火打石で点火される。天に届くほど炎は伊豆大島からも見えるとされる。フィナーレの綱引き行事では、魚に見立てられ男たちが海に入り、綱で浜に引き上げられ、豊漁を祈る。今年はコロナ感染防止のため、400年の歴史で初の中止となった。



ンコ・パチスロ産業21世紀会から要望のあった検定切れ、認定切れの遊技機の有無の確認調査等も実施しております。

パチンコホール関係者の皆様には引き続き、遊技機の「検定通知書」「認定通知書」あるいはその写しなどの書類等を常備して頂くよう、周知徹底をお願いできれば幸いです。

コロナ克服の新年に

新年はコロナ禍からの完全復興への年となります。ワクチン開発が進展し、世界での猛威が沈静するならば、政府が考えるよう7、8月の東京オリンピックがコロナ制圧の象徴として開催される運びになるだろうと考えられます。ただし、日本経済のV字回復は望めず、U字のゆつたりとした回復曲線をとると見込まれています。遊技業界も日本経済の動静とシンクロしつつ、完全な回復まで数年の忍耐が必要かと思います。

さらに、この間、国民の生活スタイルが大きく変化しました。一例がリモートワークの進展で、通勤、通学、出張などの長年の慣習が必要でなくなつたことです。これによつて生じる時間の活用とともに、活動の場としての居住地周辺のコミュニティの重要性が増したことは間違いないでしょ。

健全化をめざして さらなる

昨年の緊急事態宣言下、自治体からの休業要請に応じず、営業を強行した一部パチンコホールのため、遊技業界全体がマスコミ等のバッシングにあう事態をよびましたが、一方でパチンコホールが政府系金融機関・信用保証協会の融資対象、保証対象になるという業界にとつての朗報もありました。

これは遊技業界が、ギャンブル等依存症対策も含め、長年にわたり健全化に取り組んできたことへの評価が、その背景にあつたことは間違いないと考えられます。遊技業界の英断で設立された第三者機関である当推進機構の活動も役に立つたのではないかと、密かに思うところであります。

推進機構はこの夏15年目を迎えます。国民的娯楽の遊技業界のさらなる健全化を目指して、邁進する覚悟です。本年もご支援、ご協力よろしくお願いいたします。

業界では、コロナ禍のはるか以前から、地域に根づいたコミュニティ活動への参加を進めてきたホール企業が多いと認識しております。地域との信頼関係を継続、深化させることで、明るい先行きが見えてくるのではないでしょか。

機構の動き

11月度<2020年11月1日~11月30日>

遊技機等への立入検査関係

11月度 立入検査店舗数152店舗
(遊技機検査137店舗、計数機検査15店舗)
11月末日 誓約書提出店舗数9150店舗(対前月比▲26)

依存防止対策調査の関係

11月度 依存防止対策調査実施店舗数167店舗
11月末日 承諾書提出店舗数8840店舗(対前月比+45)

新型コロナ第3波襲来立ち向かう遊技業界

この冬を迎えてから新型コロナウイルスの感染が急速に拡大。

春の第1波、夏の第2波に続く第3波の襲来で、日本全体に不安が広がっている。

第1波によるダメージから回復途上にあつた遊技業界は、この第3波にどのように立ち向かっているのか。

国の「Go To トラベル」から除外された札幌市とクラスターが相次いでいる旭川市を中心に新年を前にした北海道内の状況を組合と地元ホールの関係者に聞いた。

札幌と旭川で感染者急増 道は集中対策期間を継続

新型コロナの感染者数は11月に入つてから増加傾向が強まっており、日本医師会の中川俊男会長は11月11日の会見で、第3波と考えてもよいとの見解を示した。

特に警鐘を鳴らしたのが北海道だ。知事は10月28日、独自に設けた5段階の警戒ステージを最も低い「1」から「2」に引き上げ、同日から11月10日までの2週間を集中対策期間とした。そのステージを同7日に「3」に引き上げ、集中対策期間を同25日まで延長した北海道の現状に中川会長は言及し、「感染者の急増は、人口を考えると

大変憂慮すべき事態」と語った。国の「Go To トラベル」も見直しを要請。その後、政府は札幌市を大

阪市とともに国の同施策の対象から除外した。

北海道は集中対策期間を12月11日まで延長、さらに1月15日まで

延長。札幌市については繁華街・

ススキノの飲食店に営業時間短縮を求めるほか、市全域の接待を伴う飲食店に休業を求めるなどの措置を継続していたが、同期間を12月25日まで延長した。

旭川市も病院や身障者施設などでクラスターが相次いでいることから、知事が自衛隊に協力を要請

し、12月8日、自衛隊の看護師ら

の派遣が決定。同25日まで不要不急の外出自粛を要請することとなつた。

12月10日現在、道内の感染者数は1万805人。感染による死者数は292人となつてている。

道当局の要請を受けて 年末年始の時間延長自粛

このような情勢を受けて、札幌方面遊技事業協同組合は11月6日、組合員に文書を発出し、パチンコ・

パチスロ産業21世紀会による「パチンコ・パチスロ店営業における新型コロナウイルス感染症の拡大予防ガイドライン」の順守をあらためて呼びかけた。

10日には道条例で認められていい

る年末年始の営業時間延長の自粛を決定。道当局の協力要請を踏まえたもので、しばらくの間、旭川

方面、北見方面、釧路方面、函館方面の4方面遊協とともに「祭典等の期間中の時間外営業を自粛する」とことし、旭川方面遊技事業協同組合では2月上旬の恒例行事

「旭川冬まつり」の期間中の営業時間延長の自粛も決めた。

札幌方面遊協の合田康広理事長は、全国遊技場青年部連合会が10月に発表した「パチンコホールの換気実証実験」の映像を使って、ホールの換気能力の高さを道の担当官に説明したことを明かし、「専門家が立ち会つた実験なので訴求力

緊張感高まる北海道のホール営業

店内の巡回スタッフを増や
ら道内の感染者数が右肩上がりになると、
10月下旬から

光触媒でコートイングした。
ウイルス・抗菌作用のある
光触媒でコートイングした。

10月下旬から
店舗内に巡回するスタッフを増やし、
ら道内の感染者数が右肩上がりになると、
10月下旬から

光触媒でコートイングした。
ウイルス・抗菌作用のある
光触媒でコートイングした。
ウイルス・抗菌作用のある
光触媒でコートイングした。

店内を抗菌コーティング対策を強化するホールも

思います」と話す。



菅原店長



カウンタースタッフには手袋着用を義務付けている

がありました。時短営業などの厳しい要請は当面ないと考えています」との見方を示す。

旭川方面遊協の山本淳一理事長も「ホールで顧客を巻き込んだクラスターが発生していないという

事実は行政も十分認識していると

も「ホールで顧客を巻き込んだクラスターが発生していないという

もつとも、道民の警戒感は高まっている。札幌はススキノの活気がなくなつただけでなく、JR札幌駅直結の地下商店街や百貨店が

自主的に時短営業を決めたこともあり、駅前の人通りがめつきり少なくなつた。旭川も繁華街から人

の姿が消えたという。

こうしたなか、各ホールはさらなる感染防止対策に努めている。

札幌市に本社を構える合田観光商

事の旗艦店「ひまわり札幌駅前タワー店」も、道当局が集中対策期間を発表する以前の時点で、壁面や手すり、エレベーター内などを抗

うべきだ」との見方を示す。

前年比80%程度まで回復している稼働は10月下旬から落ち始め、11月は10月より約10%ダウンしたとのことだが、「いまは辛抱。世の中が落ち着くまで耐えるしかありません」と力を込める。第1波のときと同様に今回も全国に先駆けて戦っている北海道。新年となつて、一刻も早く第3波が終息することを願うばかりだ。

し、除菌・清掃体制も強化。スタッフの手袋の着用も賞品カウンターや担当やトイレの清掃担当に義務付けるだけでなく、巡回スタッフにも奨励し、多くのスタッフが手袋着用で接客にあたっている。来店客の利便性に配慮して、液晶センサーに反応して自動的に消毒液を噴霧する装置も導入した。

「当社では、2月頭にはスタッフがマスクを着用して接客にあたる体制をスタートさせるなど、スピード感をもつて対策に努めてきました。その姿勢で第3波にも臨んでいます」と菅原友宏店長。

06台の大型店なので、「念には念を入れて」の意識で対策に取り組んでいると強調する。

▼新たに自動消毒ディスペンサーも導入した



▲店内やエレベーター内などを抗菌コーティングしたことを顧客にアピール



山本理事長



合田理事長



▲ひまわり札幌駅前タワー店



機構検査部が2020年度上半期（4月～9月）に行なつた立入検査活動の結果報告をお届けする。

《2020年度 上半期 誓約書提出ホール数の推移》

各月	提出ホール数	提出ホール数	提出ホール数	前月との差
	組合員	非組合員	合計	(ホール数)
4月	8,922	618	9,540	-45
5月	8,857	635	9,492	-48
6月	8,763	641	9,404	-88
7月	8,704	650	9,354	-50
8月	8,674	642	9,316	-38
9月	8,609	643	9,252	-64

(2020年4月1日～2020年9月30日)

当機構検査部は新型コロナウイルス感染症への対応等として、政府の緊急事態宣言などを受け、4月から5月にかけての遊技機検査

並びに計数機検査のほとんどを中止としている。

また、この半年間の遊技機検査で確認された異常事案の主な内容は以下の通りであり、いずれも回胴式遊技機で確認されたものであった。

① 中継端子板等の封印バンド欠損

② メダル払出手装置（通称・ホップバー）の代替品使用と思われる装置の設置

検査を行なつた都府県方面別の検査ホール数、検査遊技機数等は別表の通りであるので、参考として頂きたい。

《2020年度 上半期 月別集計》

各月	検査日数	訪問都府県方面数	検査ホール数			検査台数				
			遊技機	計数機	計	遊技機		計数機		計
						ぱちんこ	回胴式	玉	メダル	
4月	2	1	-	5	5	-	-	5	-	5
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	14	14	213	36	249	828	842	35	1	1,706
7月	14	24	178	28	206	694	688	23	5	1,410
8月	9	12	114	6	120	420	468	4	2	894
9月	15	15	218	20	238	854	822	18	2	1,696
合計	54	66	723	95	818	2,796	2,820	85	10	5,711

(2020年4月1日～2020年9月30日)

2020年度上半期の検査結果報告

《2020年度 上半期 検査ホール数及び検査台数》

NO	都府県方面名	検査ホール数			検査台数				
		遊技機	計数機	計	ぱちんこ	回胴式	玉	メダル	計
1	札幌方面	34	6	40	142	126	6	-	274
2	旭川方面	7	5	12	28	28	5	-	61
3	釧路方面	6	10	16	30	18	10	-	58
4	北見方面	8	-	8	32	32	-	-	64
5	青森県	8	-	8	32	22	-	-	54
6	宮城県	7	-	7	16	32	-	-	48
7	秋田県	12	-	12	48	48	-	-	96
8	山形県	10	-	10	36	44	-	-	80
9	福島県	12	5	17	46	46	5	-	97
10	東京都	36	-	36	124	160	-	-	284
11	茨城県	9	-	9	32	40	-	-	72
12	栃木県	11	-	11	58	30	-	-	88
13	群馬県	10	-	10	36	44	-	-	80
14	埼玉県	54	6	60	204	204	6	-	414
15	千葉県	63	-	63	256	228	-	-	484
16	神奈川県	71	10	81	262	300	9	1	572
17	新潟県	2	-	2	8	8	-	-	16
18	山梨県	10	-	10	46	30	-	-	76
19	長野県	23	6	29	78	106	6	-	190
20	静岡県	27	-	27	96	106	-	-	202
21	富山県	11	7	18	40	48	5	2	95
22	石川県	11	-	11	36	52	-	-	88
23	福井県	11	-	11	40	40	-	-	80
24	岐阜県	14	9	23	72	40	7	2	121
25	愛知県	7	-	7	32	24	-	-	56
26	三重県	8	-	8	36	26	-	-	62
27	滋賀県	8	-	8	32	32	-	-	64
28	京都府	9	-	9	36	34	-	-	70
29	大阪府	27	-	27	108	106	-	-	214
30	兵庫県	17	-	17	66	60	-	-	126
31	奈良県	10	-	10	48	32	-	-	80
32	和歌山県	10	-	10	32	48	-	-	80
33	鳥取県	7	3	10	28	28	2	1	59
34	島根県	4	3	7	16	16	2	1	35
35	岡山県	7	-	7	20	28	-	-	48
36	広島県	6	-	6	24	24	-	-	48
37	山口県	20	-	20	72	82	-	-	154
38	徳島県	6	-	6	24	24	-	-	48
39	香川県	7	5	12	24	32	4	1	61
40	愛媛県	7	4	11	24	32	2	2	60
41	高知県	12	-	12	48	48	-	-	96
42	福岡県	20	-	20	80	70	-	-	150
43	佐賀県	11	4	15	44	42	4	-	90
44	長崎県	6	-	6	20	18	-	-	38
45	熊本県	14	-	14	56	54	-	-	110
46	大分県	9	9	18	36	36	9	-	81
47	宮崎県	8	-	8	28	36	-	-	64
48	鹿児島県	10	-	10	36	36	-	-	72
49	沖縄県	6	3	9	28	20	3	-	51
合計		723	95	818	2,796	2,820	85	10	5,711

(2020年4月1日～2020年9月30日)



2020度上半期の検査結果報告

都道府県順 承諾書HP掲載数

NO.	都道府県方面	誓約書	承諾書	差異 承-誓	提出率 承/誓
1	札幌方面	236	232	▲4	98%
2	旭川方面	75	71	▲4	95%
3	釧路方面	75	73	▲2	97%
4	北見方面	42	42	+0	100%
5	函館方面	47	47	+0	100%
6	青森県	120	120	+0	100%
7	岩手県	114	112	▲2	98%
8	宮城県	181	175	▲6	97%
9	秋田県	104	102	▲2	98%
10	山形県	88	85	▲3	97%
11	福島県	177	157	▲20	89%
12	東京都	759	738	▲21	97%
13	茨城県	234	212	▲22	91%
14	栃木県	160	150	▲10	94%
15	群馬県	137	124	▲13	91%
16	埼玉県	454	441	▲13	97%
17	千葉県	379	368	▲11	97%
18	神奈川県	496	477	▲19	96%
19	新潟県	158	157	▲1	99%
20	山梨県	59	59	+0	100%
21	長野県	156	155	▲1	99%
22	静岡県	268	263	▲5	98%
23	富山県	63	62	▲1	98%
24	石川県	86	85	▲1	99%
25	福井県	68	65	▲3	96%
26	岐阜県	148	145	▲3	98%
27	愛知県	498	481	▲17	97%
28	三重県	115	114	▲1	99%
29	滋賀県	105	100	▲5	95%
30	京都府	159	154	▲5	97%
31	大阪府	679	653	▲26	96%
32	兵庫県	383	364	▲19	95%
33	奈良県	74	66	▲8	89%
34	和歌山県	74	71	▲3	96%
35	鳥取県	61	61	+0	100%
36	島根県	67	66	▲1	99%
37	岡山県	134	128	▲6	96%
38	広島県	242	234	▲8	97%
39	山口県	123	114	▲9	93%
40	徳島県	59	58	▲1	98%
41	香川県	75	74	▲1	99%
42	愛媛県	114	112	▲2	98%
43	高知県	77	75	▲2	97%
44	福岡県	357	348	▲9	97%
45	佐賀県	62	62	+0	100%
46	長崎県	147	140	▲7	95%
47	熊本県	145	144	▲1	99%
48	大分県	117	114	▲3	97%
49	宮崎県	115	113	▲2	98%
50	鹿児島県	209	202	▲7	97%
51	沖縄県	75	75	+0	100%
合 計		9,150	8,840	▲310	97%

2020年11月末現在

「依存防止対策調査」

承諾書提出ホテルは97%

推進機構が実施している「依存防止対策調査」の「承諾書」提出ホテルは、2020年11月末現在で、8840店舗。機構への誓約書提出ホテル9150店舗と比較してみると、平均約97%にのぼっています。（福島県では東日本大震災の

原発事故の影響で双葉郡と南相馬市の16店舗が休業中であり、実質の未提出は4店舗。他の都道府県も同様で、未提出店舗に休業中の店舗も含んでいることから、実質の提出率は99%前後とみられる）

なお、北見方面、函館方面、青森県、山梨県、鳥取県、佐賀県、沖縄県では、100%を達成した。

機構では、立入検査の際、検査員が承諾書関係書類のセットを持参し調査の趣旨説明をし、また未提出ホテルには電話を入れ、提出協力をお願いします。

景品（賞品）について 整理する



三堀 清
みほり きよし
昭和32年 神奈川県生まれ
早稲田大学法学部卒
司法修習終了後
昭和63年 弁護士登録(第二東京弁護士会)し、大手企業の法律問題を扱う法律事務所勤務を経て
平成8年 早稲田大学大学院修士課程終了
平成9年 三堀法律事務所開設
現在、パチンコホールを始め企業関連の民事事件を手がける

1 パチンコが

風適法の規制対象 となる理由

パチンコが風俗営業取締法（当時）の規制対象に加えられたのは、昭和29（1954）年の改正からである。この改正で、同法1条3号の「…その他設備を設けて客に射幸心をそそる虞のある遊技をさせる営業」に「ぱちんこ屋」が加えられた。これは、昭和27（1952）年の「機関銃式」パチンコの登場がブームを巻き起こし、今でいう依存症のような問題まで出来して規制の必要性が顕著となつたからである。パチンコは、まさに「射幸心をそそる虞」があるから

こそ、規制対象に加えられたのである。

余談だか、同法は昭和34（1959）

年の改正で「風俗営業等取締法」となつ

た後、昭和59（1984）年の大改正で「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」となつた。これに伴い、略称は「風営取締法」から「風営適正化法」となつたが、「取締法」時代を「風営法」とする業界関係者が多い。

パチンコが射幸性を有するゆえんは、遊技結果が出玉数により数値化でき、また、その結果に対して景品（賞品）が提供されるからである。

2 パチンコの 射幸性と賭博行為化の防止

それはさておき、パチンコは、現行の風適法でも「設備を設けて客に射幸心をそそるおそれのある遊技をさせる営業」（同法2条1項4号）とされているが、これは、また、パチンコに対する規制の主眼が射幸性の抑制にあることをも意味するといえる。

そこで風適法は、景品としての現金・

玉数に対しても金銭等を賭ける遊技客同士の賭博（刑法185条以下）が行われるということがある。このような行為は、ホールが客に出玉数に応じた景品を提供することで抑止できるが、景品として現金・有価証券が提供されると、今度はホールと客の間での賭博行為になつてしまつ。

有価証券の提供や、その潜脱手段となる景品の自家（直）買いを禁止してホールと客の間での賭博行為となることを防止し（同法23条1項1号、2号）、また、玉・メダルのホール外への持ち出させやこれらの預り証発行を禁止して客同士の賭博行為となることを防止してい

る（同条1項3号、4号）。更に、大阪府及び愛知県を除く各都道府県の風適法施行条例では、景品の自家買いの潜

脱手段となる景品の買い取らせも禁止している。

3 パチンコの

射幸性の抑制策としての 景品に対する規制

先述のとおり、パチンコはその射幸性の故に風適法の規制対象とされ、同法のパチンコに対する規制の主眼は射

幸性の抑制に置いている。そして、同法は、その射幸性抑制の方法として、第一に遊技機の出玉性能を規制するという方法をとっている（同法4条4項、20条1項）。

しかし、遊技機の出玉性能を規制しても、野放図に高額な景品を提供したりするとパチンコの射幸性は昂進し、結果的に現金の提供禁止等の方策により賭博行為化を防止する制度的な担保が換骨奪胎されてしまうことになる。

そこで、風適法19条を受けた同法施行規則では、この観点からの射幸性抑制策として、景品の提供方法に関する以下のような規制を設けている。

① 等価交換規制

（等価性の基準ともいう。同法19条、

同法施行規則36条2項1号イ）

② 景品の取り揃え義務

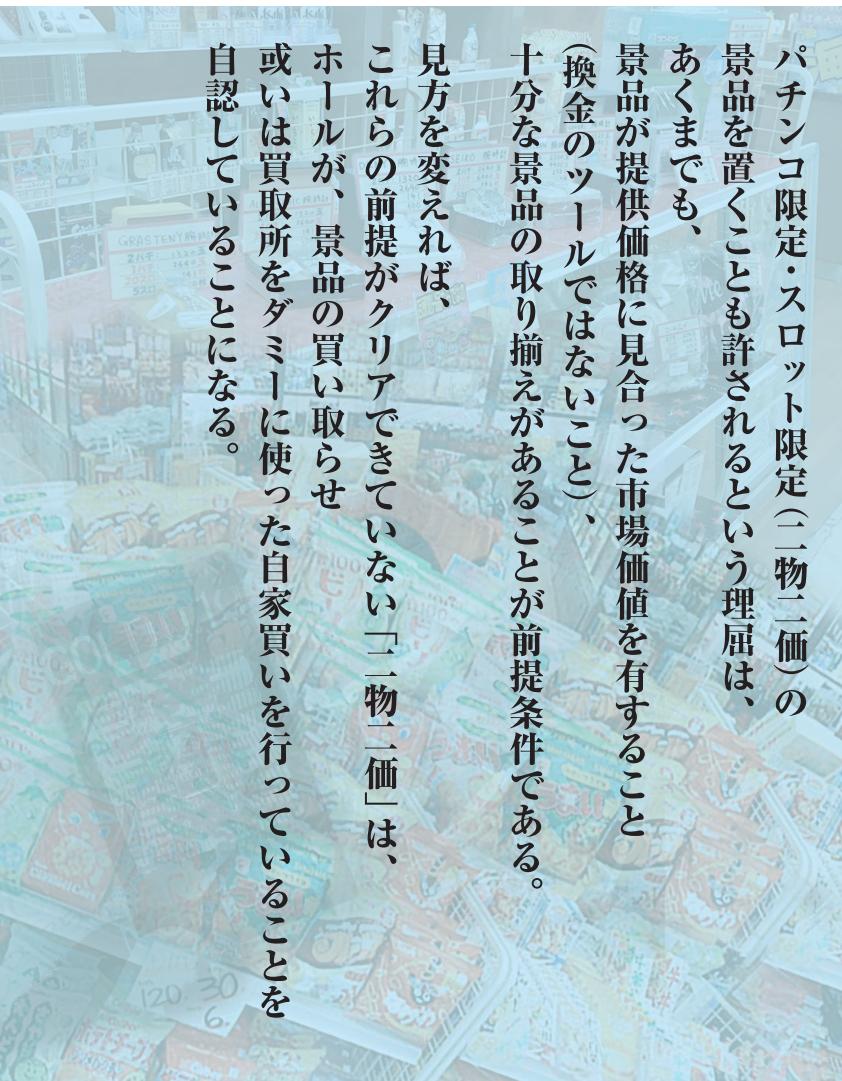
（同規則同条同項2号イ）

③ 景品の上限額規制

（同規則同条3項）

4 等価交換規制

景品の提供方法に関する前記の規制のうち①の等価交換規制は、景品は通



パチンコ限定・スロット限定（二物二価）の

景品を置くことも許されるという理屈は、

あくまでも、

景品が提供価格に見合った市場価値を有すること

（換金のツールではないこと）、

十分な景品の取り揃えがあることが前提条件である。

見方を変えれば、

これらの前提がクリアできていない「二物二価」は、

ホテルが、景品の買い取らせ

或いは買取所をダミーに使つた自家買いを行つていること自認していることになる。

景品(賞品)について整理する

常の小売価格で、これと等価の貸玉料金分の玉数に対して提供しなければならない、例えば市価500円のタバコは4円玉×125個又は20円メダル×25個の500円分に対して提供しなければならないという規制である。

この規制は、例えば500円のタバコが4円玉×5個又は20円メダル×1個の20円分に対して提供すること、要するに出玉に投機的なプレミアムを付加することにより射幸性が昂進することを防止する趣旨なのであるが、逆に、本物なら5000円するが実際には1000円程度の偽キャラクター商品・偽ブランド商品を5000円分の出玉に對して提供するというような商標法・不正競争防止法に違反する行為を防止したり、無価値な景品を換金のツールとする自家買いや買い取らせを抑止したりする点で、健全化に不可欠な機能を担っている。

5 「一物一価」と「二物二価」

前記①の等価交換規制に関して、「一物一価」という用語が使われることがある。

本来の「一物一価」とは「完全に自由な

市場経済の許では、同一の市場では同一時点における同一商品の価格は同一となる」という経済学上の概念であるが、等価交換規制に関しては、同一景品の提供価格は遊技の種類(パチンコかスロットか)や遊技料金(1円パチンコか4円パチンコか等)が異なっても同一でなければならないということを意味している。

かつて同一景品がパチンコでは4円玉×70個=280円、スロットでは20円メダル×10枚=200円というように異なる価格で提供された事例があつた。これは景品の提供価格に遊技の種類毎の景品買取所での買取額(換金率)を反映させたもので、明らかに景品をツールとしてホールが換金に関与しているもので、警察がその摘発に際して、「一物一価」に反していると説明したことが始まりと思われる。

なお、現在、一部の地方でパチンコ専用・スロット専用の各景品を異なった価格で提供する「二物二価」の例もある。

この「二物二価」に対しては、遊技の種類毎に専用の景品を用意することは客の景品選択の自由を侵害し、許されないとする見解もあるようである。しかし、景品に関する規制は、現金等の提供禁止等の他には、等価交換規制(前記

①)、取り揃え義務(同②)及び上限額の規制(同③)があるだけで、法令に客の景品選択の自由を認めた規定は存在しない。客は、ホールが取り揃えた品目・提供価格は遊技の種類(パチンコかスロットか)や遊技料金(1円パチンコか4円パチンコか等)が異なっても同一でなければならないということを意味している。

また、契約自由の原則から、ホールが景品を提供する客を限定する等のハウスルールを設けることも当然認められる。

以上から、パチンコ限定・スロット限定(二物二価)の景品を置くことも許されるという理屈になる。但し、この理屈は、あくまでも、景品が提供価格に見合った市場価値を有すること(換金のツールではないこと)、十分な景品の取り揃えがあることが前提条件である。見方を変えれば、これらの前提がクリアできていない「二物二価」は、ホールが、景品の買い取らせ或いは買取所をダメーに使った自家買いを行つてていることを自認していることになる。

なお、平成18年12月18日のホール5団体による「ぱちんこ営業に係る賞品の取りそろえの充実に関する決議」では、500種類・5品目以上の取り揃えを必要とし、200種類・4品目未満の状態は取り揃え義務違反としている。



店長に求められる知識

業界知識XXI

パチンコ店舗管理者実務能力検定試験

通称・P能検。エンタテインメントビジネス総合研究所が2005年から実施。対象の中心はホール店長やその候補者。筆記試験は7科目（一般常識、業界知識・法律知識・不正排除、計数管理・機械整備・設定管理、顧客サービス、経営マネジメント、マーケティング、労務管理）で構成されており、全100問が出題される。

賞品の提供

遊びです。風適法では、遊技の結果に応じて賞品を交換するという行為が射幸性を有すると解釈されます。そのため、風俗営業区分の4号営業では、パチンコ店の他に、射的や輪投げ、スマートボールなどが対象とされています。店舗管理者は善良の風俗と清浄な風俗環境を保持するため、賞品においても適正な管理が求められます。これからは問題を解きながら解説していきましょう。

【回答分布】

c	11	6%	a	21	6%
d	48	3%	b	18	5%

【正解と解説】

正解はdです。

選択肢を順番に見ていきましょう。風適法第23条「遊技場営業者の禁止行為」では、賞品として現金を提供することはもちろん、換金を助長する行為として有価証券を提供することを禁止しています。有価証券とは、所持者の財産権を証明する証書のことです。証書自体に財産的価値があり、譲渡することで財産的権利を移転すること

店長という立場にある者なら、知つておかなければならぬ知識があります。風適法（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律）や消防法、建築基準法などの法律はもちろん、都道府県や市町村などの自治体における条例、その他さまざまな規制・制度など、すべては健全かつ適正なパチンコ店を営業するために必要な知識です。

今回は賞品について取り上げます。パチンコ・パチスロは、遊技で獲得した出玉を賞品と交換する遊びです。風適法では、遊技の結果に応じて賞品を交換するという行為が射幸性を有すると解釈されます。そのため、風俗営業区分の4号営業では、パチンコ店の他に、射的や輪投げ、スマートボールなどが対象とされています。店舗管理者は善良の風俗と清浄な風俗環境を保持するため、賞品においても適正な管理が求められます。これからは問題を解きながら解説していきましょう。

【選択肢】

- a：提携駐車場の利用券
- b：日帰りの国内旅行
- c：スマートフォンの動画データ
- d：競馬の月刊誌
- e：ウニロード

風適法その他関連法規上、パチンコ店において提供が認められている賞品はどれか。

【問題】

10

ができるものです。具体的には手形や小切手、商品券や商業施設の入場券、電子マネーなどの他、aの提携駐車場の利用券も該当します。現金と同じ性質を持ち換金性が高いことから、有価証券を提供すると遊技の範疇を超える、刑法で禁止されている賭博の摘発対象となってしまうためです。よってaは誤りです。

風適法施行規則第36条「遊技料金等の基準」では、当該遊技の結果として表示された遊技球等の数量に対応する金額と「等価の物品」を賞品として提供することが定められています。各種サービスやデジタルコンテンツなど、形のないものは市場価格そのものが把握しにくいためです。bの日帰りの国内旅行、cのスマートフォンの動画ダウンロードは共に形がないため、賞品として提供することができません。

賞品の交換玉数

【問題】

百貨店における通常の販売価

【正解と解説】

正解はbです。

解釈運用基準第17中7「賞品の

- a : 52・9%
- b : 37・5%
- c : 5・5%
- d : 4・1%

【回答分布】

- a : アのみ**
- b : アもしくはイ**
- c : ア、イ、ウいずれか**
- d : すべて違反となる**

格が1万円（税込）、ディスカウントストアでは通常750円（税込）、インターネット通販の期間限定セールでは5000円（税込）の同一商品がある。パチンコ店における賞品交換玉数の設定として、風適法その他関連法規上、違反とならない組み合わせはどれか。遊技料金は1個4円とする。

- ア : 2500個**
- イ : 1875個**
- ウ : 1250個**

【選択肢】

メーカー希望小売価格	百貨店での販売価格	ディスカウントストアでの販売価格	インターネット通販における期間限定セール価格	賞品としての提供価格
12,000円	10,000円	7,500円	5,000円	10,000円もしくは7,500円

- a : 460枚**
- b : 465枚**
- c : 486枚**

て設定したものとする。

賞品の上限額

【問題】

消費税率10%、パチスロの遊技料金が1000円46枚のとき、ひとつのお品における交換枚数の上限として正しいものはどれか。端数は切り上げ

提供方法に関する基準」(1)では、「市場価格とは一般的な小売店(いわゆるディスカウントストア等も含む)における日常的な販売価格をいい、特別な割引価格はこれに該当しない」と記されています。

よって、百貨店、ディスカウン

トストアにおける日常的な販売価格を基準とした交換玉数設定であ

るアとイは、市場価格に該当しま

す。インターネット通販における期間限定セール価格を基準とした

ウは、市場価格と見なされません。

ちなみに、市場価格といわゆるメ

ーカー小売価格とは一切関係ありません。

日常的な販売価格であれば、どこの市場価格を基準とするかはパチンコ店の裁量に委ねられています。適切な交換玉数を設定するために、市場価格の定義をしっかりと理解しておきましょう。

よって、消費税率10%時における賞品の最高限度額は、
 $9,600\text{円} + (9,600\text{円} \times 10\%) = 10,560\text{円}$
 となります。

遊技料金が1,000円46枚であることから、
 交換枚数の上限は、
 $10,560\text{円} \div (1,000\text{円} \div 46\text{枚}) = 485.76\text{枚}$
 と求めることができます。
 このとき、端数は切り上げるため、
 交換枚数の上限は486枚となります。

回答分布	
a : 45	4%
b : 6	0%
c : 23	17%
d : 17	0%

【正解と解説】
 正解はcです。

風適法施行規則第36条「遊技料金等の基準」3項において、賞品の最高限度額は「九千六百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額」と定められています。

月と消費税率の引き上げによって、賞品の最高限度額、遊技料金の上限は変動しましたが、市場価格と等価交換という原則は変わりません。ルールを正しく理解し、賞品の交換個数を適切に設定しましょう。

自家買い

【問題】

風適法第23条「遊技場営業者の禁止行為」で定められている賞品の買い取り行為（いわゆる自家買い）に該当する組み合わせとして、正しいものはどなたか。

- ア：賞品交換所の運営資金をパチンコ店が提供すること。
- イ：客室面積の一部を賞品買取所として使用されること。
- ウ：賞品交換所とパチンコ店の業務を兼務すること。

- 【選択肢】
- a : アとイ
 - b : アとウ
 - c : イとウ
 - d : ア、イ、ウすべて

回答分布	
a : 10	6%
b : 21	4%
c : 9	0%
d : 59	0%

【正解と解説】
 正解はdです。

風適法第23条「遊技場営業者の禁止行為」では、提供した賞品を買い取ることが禁止されています。パチンコ店がお客様に提供した賞品を買い取ると、実質的に現金を提供していることと同じになってしまいます。そのため、パチンコ店が賞品買取所から賞品卸問屋を介して賞品を仕入れることで、自家買いを防ぐ仕組み（いわゆる三店方式）がつくられています。

選択肢を順番に見ていきましょう。アの賞品交換所の運営資金をパチンコ店が提供することは、同一経営と見なされるため自家買いに該当します。イの客室面積の一部を賞品買取所として使用させることも、同様に同一経営と見なされます。また、経営者が同一であるだけでなく従業員が賞品交換所とパチンコ店の業務を兼務することも同様です。よって、ア、イ、ウのすべてが自家買いに該当します。

「店長に求められる知識」などの過去の記事は、
 ホームページの「機構NEWS」のアーカイブでご覧になります。

<https://www.suishinkikou.or.jp>

豊富で魅力的なラインアップの中から好きな賞品と交換するという業種ならではの魅力でもあります。しかし、その賞品の適正な管理がされなければ、著しく射幸心をります。そのため、提供方法や品揃えなど、多くの取り扱いに関するルールが決められているのです。店舗管理者として賞品に関する正しい知識を身に付け、適正な管理を実施してください。



おかしいと思ったら すぐここへ <https://www.suishinkikou.or.jp/>

不正排除に 全力

遊技機も 計数機も



第三者機関
遊技産業健全化推進機構

Organization for
the Sound Development of
the Pachinko & Pachislot Industry

遊技産業健全化推進機構広報誌 令和3年1月1日(毎月1日発行)第163号
監修 遊技産業健全化推進機構 編集室

一般社団法人 遊技産業健全化推進機構
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山基ビル6F
TEL 03-3518-2062 FAX 03-3518-2063